



かのや

第25号

平成24年4月27日発行

市議会だより

発行／鹿児島県鹿屋市議会 編集／議会報委員会



4月1日(日)に開催された「2012くしら桜まつりジョギング大会」
～串良平和公園～

《目次》

議案審議	2P～5P
その他の上程議案・採決結果	5P～6P
一般質問	6P～10P
委員会審査報告	11P
委員会活動	11P～12P

3月定例会

平成24年3月定例会は2月23日から3月21日までの28日間の会期で開催しました。

今定例会に付議された案件は、平成24年度一般会計及び各特別会計予算議案、平成23年度一般会計補正予算議案(第6号)など36件(報告2件)で、それぞれの議案を原案可決・同意としたほか、委員会提出議案1件を原案可決としました。

また、請願1件を閉会中の継続審査事件としました。

平成24年度一般会計予算

417億9千300万円 前年比2.0%増

3月定例会

当初予算関係

▽平成24年度鹿屋市一般会計予算
(多数可決)

平成24年度当初予算は、全ての事業の効果及び手法、費用対効果等を再点検し、「選択と集中」、「市民・企業との連携」、「制度や仕組みの改善・創設」など創意工夫を重ねるとともに、引き続き、「市民目線」による「元気なかのやつくり」を推進することとし、また、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、引き続き財政規律を遵守し、経常的な経費の縮減や事業の峻別と再構築による行財政改革に取り組みながら、地域経済を「元気」にするために、「市民の安全・安心のための取組」、「地域産業の基盤づくり」、さらには「交流人口の増加促進」の3つの柱を重点的に推進するメリハリの効いた予算として編成した。

この結果、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ417億9千300万円となり、前年度当初予算額に比べ、2.0%の増となる。

◎主な事務事業

防災・行政・地域情報伝達システム整備事業

○防災行政無線施設の整備を図るための経費
9千797万5千円

自ら守る地域防災推進事業

○自主防災組織の育成や地域防災マップの配布等に要する経費
1千65万5千円

鹿屋市総合窓口導入事業

○「わかりやすい・便利な・動かない」総合窓口体制の整備に要する経費
3千100万円

緊急雇用創出事業(幼児体育能力向上支援事業)

○鹿屋体育大学と連携した保育園児の体育能力の向上と健やかな成長の支援に要する経費
569万5千円

地域資源6次産業化支援事業

○地域性を生かした重点作物の生産振興と商品化による6次産業化の推進に要する経費
1千834万1千円

第10回全国和牛能力共進会強化対策事業

○全国和牛能力共進会への出品対策の強化を図るための経費
614万7千円

元気なかのやつくり推進事業(街のにぎわいづくり推進事業)

○中心市街地に住民や地元関係者が中心となって計画・実施する街づくり活動の支援に要する経費
425万6千円

かのやつりリズム運営事業

○ツリーズムに係る交流人口の増加を促進するため、人材育成・誘致活動及び広報・啓発活動の実施に要する経費
738万6千円

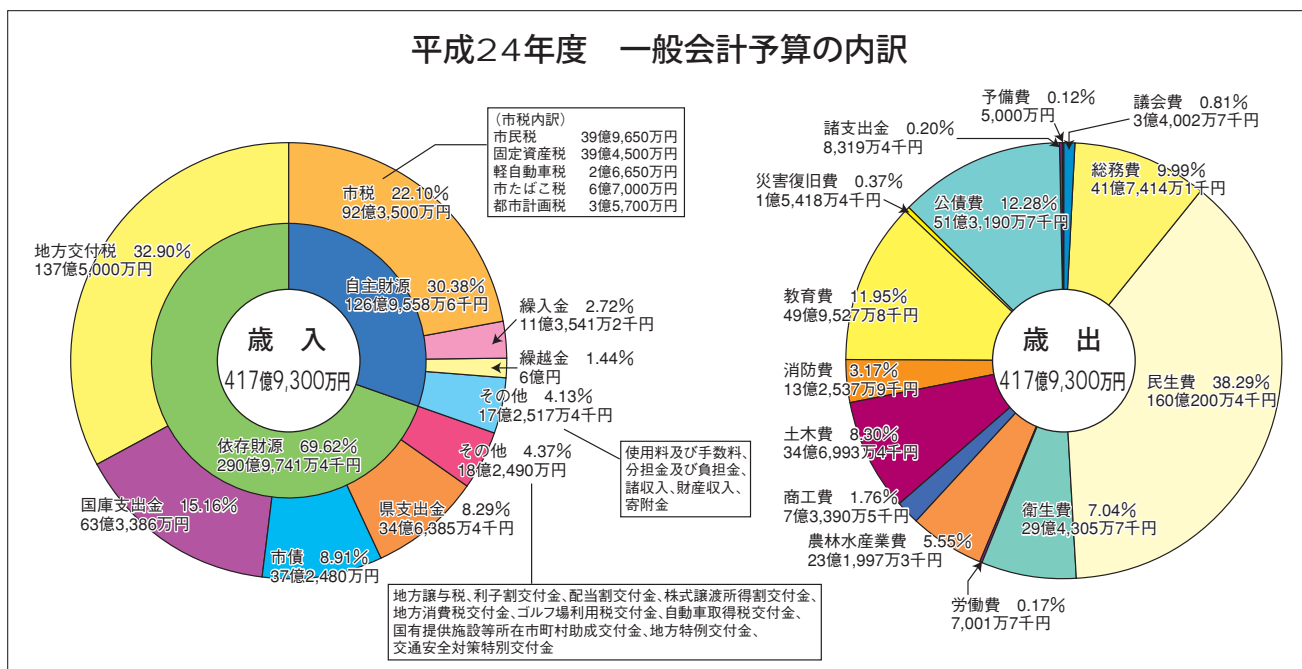
花岡小中一貫校整備事業

○平成25年4月に開設する花岡小中一貫校の整備に要する経費
5億4千199万2千円

鹿屋東中学校図書館整備事業

○鹿屋東中学校の図書館整備に要する経費
3千395万円

平成24年度 一般会計予算の内訳



正副議長の改選が行われました

3月定例会において、正副議長の改選が行われ、投票の結果、議長に下本地隆議員、副議長に福岡幸二議員が再任されました。

就任のあいさつ

議長 下本地隆
副議長 福岡 幸二

この度の3月定例会におきまして、私ども兩名が議長、副議長に再任されました。まことに身に余る光栄であり、その責務の重大さを痛感しております。

さて、今日の我が国を取り巻く環境は、世界的な経済の減速や歴史的な円高の影響を受け、国内の景気は足踏み状態となっております。

また、地方自治体においては、地方主権改革の推進に伴い、地方の自主性・自立性を高めるため、地方自治体の権限や裁量の拡大が進められるとともに、地域住民が自らの判断と責任において、地域の実情にあったまちづくりを展開していくことが求められるなど、地方自治体も大きな変革を迫られています。

このような中、鹿屋市においては合併算定替による交付税措置が平成28年度から段階的に縮減される予定となつているなど厳しい財政状況ではあります。大隅地域の核的な役割を担う都市として、各市町と連携を図りながら、地域全体の発展を見据えた広域行政の推進が求められています。

議会としましては、その果たすべき役割と機能を自覚し、市民の皆様の安全で安心な暮らしと鹿屋市発展のため、市民の皆様の負託に答えられるよう、議会一丸となつて取り組む所存でございます。

皆様の御指導、ご協力を心からお願ひ申し上げ、就任のあいさついたします。

平成24年度鹿屋市一般会計予算議案に対する討論

賛成討論

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、地域経済や地方自治体は依然として先行きの見えない混沌とした状況下にある。

このような背景の中、本予算案は経費の縮減や全ての事務事業に終期設定を行い、ゼロベースを基本としての事業の見直しを行うとともに、更なる行財政改革の推進を図り、中長期的視点に立ち、財政の健全化を基本として、地域活性化と財政健全化の両立を図る予算編成となつていく。

また、新規事業として、総務省が初めて実施する「若手企業人地域交流プログラム」の導入や、地域性を活かした6次産業化の更なる推進、市民の安心・安全なまちづくりを構築するための防災対策の強化、花岡小中一貫校の整備事業などでの未来を担う子どもたちの教育環境の整備など、「元気なかのやづくり」に向けての取組になつていく。

このように、厳しい財政状況の中で、市民の安心・安全はもちろんのこと、市民目線に立つての市政運営をされていること、財政規律を踏まえ更なる行財政改革を推進されようとしていることから、委員長報告のとおり可決すべきものと考えます。

反対討論

予算の中には義務的経費を含め、高齢者や子育て、学校の安心・安全への予算配分は承認するところであるが、以下申し上げる点について疑問や承認し兼ねる議案、施策があるため反対するものである。

総体的には、農政部を廃止する農業政策の縮小予算や歳入増加が見込まれる雇用をつくり出すための積極的予算が組まれていないこと、納得できない。次に、市民サービスコーナー、中央、西原、寿の3カ所を廃止することは、市民サービスの低下であり、市長が掲げる主要施策、とりわけ市民の声と力を生かすまちづくりとは到底整合性があるものではない。存続して予算もかけるべきである。次に、再生可能な自然エネルギーの重要性に理解が薄く、太陽、風、水、大地をいかに活用するかの研究が全く弱いと言わざるを得ず、そのための積極予算が組まれていない。次に、防災関係について、いつ発生するかかわらない自然災害についての認識が、1年前に起きた東日本大震災と原発事故があったにもかかわらず、極めて弱いと言わざるを得ない。

以上のような理由によつて、本予算案を承認するとして委員長報告に反対するものである。

▽平成24年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計予算
(全会一致可決)
保険給付費、後期高齢者支援金及び共同事業拠出金などを計上

▽平成24年度鹿屋市後期高齢者医療特別会計予算
(全会一致可決)
後期高齢者医療広域連合納付金などを計上

▽平成24年度鹿屋市介護保険事業特別会計予算
(全会一致可決)
要支援・要介護認定者に対する在宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス等に要する保険給付費などを計上

▽平成24年度鹿屋市公共下水道事業特別会計予算
(全会一致可決)
雨水排水路及び汚水管渠の整備費並びに処理場の維持管理経費などを計上

平成24年度 各会計別当初予算額

(単位：千円)

会計名	予算額	前年度比	
一般会計予算	41,793,000	2.0%増	
国民健康保険事業特別会計予算	13,391,423	0.3%減	
後期高齢者医療特別会計予算	1,021,871	6.2%増	
介護保険事業特別会計予算	9,652,743	8.4%増	
公共下水道事業特別会計予算	1,215,778	13.9%増	
下水道特別会計予算	40,328	0.2%減	
輝北簡易水道事業特別会計予算	317,502	211.5%増	
水道事業会計予算 (消費税込み)	収益的収入	1,662,073	0.82%増
	収益的支出	1,439,603	3.39%増
	資本的収入	13,256	96.42%減
	資本的支出	832,328	37.93%減

▽平成24年度鹿屋市下水道特別会計予算
(全会一致可決)
汚水処理施設の維持管理費及び公債費などを計上

▽平成24年度鹿屋市輝北簡易水道事業特別会計予算
(全会一致可決)
配水施設等の維持管理費及び水道施設の改修に伴う工事費などを計上

▽平成24年度鹿屋市水道事業会計予算
(全会一致可決)
配水系統の充実を図るため、横山配水系の整備事業として、田崎南線送水管布設工事の実施に要する経費や、災害に強い施設の構築を図るため、配水管布設工事並びに老朽管及び石綿管の布設替工事等の実施に要する経費などを計上

○**輝北中学校耐震化促進事業**
国の第三次補正予算を活用した、鹿屋中、第一鹿屋中及び吾平中の耐震化事業の実施に要する経費
6億2千975万2千円

○**輝北中学校降灰対策事業**
降灰防除地域に指定されている輝北地域内の

○**主要な事務事業**
○**小学校施設耐震化促進事業**
国の第三次補正予算を活用した、西原台小、野里小の耐震化事業の実施に要する経費
4千874万円

▽平成23年度鹿屋市一般会計補正予算(第6号)
(全会一致可決)
国の3次補正に伴う事業の追加や国・県支出金の確定に伴う計数整理のほか、事業費確定に伴う不用額の整理を中心に編成した。また、国の3次補正に伴う事業については、翌年度に繰り越して使用することとしたもの。

補正予算関係

輝北中学校の空調設備の整備に要する経費
3千395万円

○**生活保護費**
生活保護世帯数・人員の増に伴い、生活・住宅・介護・医療など各扶助費を増額
1億8千605万9千円

○**子育て支援基金積立**
子育て支援施策の財源を確保するため「鹿屋市子育て支援基金」を創設し、特定防衛施設整備交付金等を原資として基金積立を行う経費
6千万円

▽平成23年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
(全会一致可決)
退職被保険者等療養給付費、高額医療費共同事業医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金償還金の支払に要する経費などを補正するもの。

平成23年度 各会計別補正予算額

(単位：千円)

会計名	補正額	後総の額
一般会計補正予算(第6号)	310,180	42,853,165
国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	395,524	13,894,514
後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	6,266	968,836
介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	174,535	9,131,987
公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	△28,927	1,038,959
下水道特別会計補正予算(第2号)	190	40,595
輝北簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	△18,068	99,326
水道事業会計補正予算(第1号) (消費税込み)	収益的収入	1,669,172
	収益的支出	1,379,500
	資本的収入	332,053
	資本的支出	1,222,309

▽平成23年度鹿屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
(全会一致可決)
後期高齢者医療広域連合納付金、一般会計操出金、長寿健診の支払に要する経費を補正するもの。

▽平成23年度鹿屋市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
(全会一致可決)
居宅介護サービス費等の保険給付費を補正するもの。

△は減額補正

▽平成23年度鹿屋市公共
下水道事業特別会計補
正予算(第2号)
(全会一致可決)
事業費確定に伴う工事
請負費の不用額を整理す
るもの。

▽平成23年度鹿屋市輝北
簡易水道事業特別会計
補正予算(第2号)
(全会一致可決)
処理場の電気料を補正
するもの。

▽平成23年度鹿屋市水道事
業会計補正予算(第1号)
(全会一致可決)
事業費等の確定に伴う
不用額を整理するもの。

▽平成23年度鹿屋市輝北
認可設計業務委託費、新
市成配水池外実施設計業
務委託費及び国道504
号の特定交通安全施設等
整備事業に伴う支障水道
管の布設替工事費を減額
するもの。

▽次期議会の議会運営に
関する事項及び議長の
諮問に関する事項につ
いて
(議会運営委員会)

▽鹿屋市役所串良総合支所・
畜産課の統廃合に関す
る陳情
(不採択としたもの)

▽鹿屋市役所串良総合支所・
畜産課の統廃合に関す
る陳情
(不採択としたもの)
▽公的年金2.5%の引下げ
に反対する意見書提出
を求める請願
請願
(不採択としたもの)

▽川内原発1号機・2号機
の廃炉と3号機増設の
白紙撤回を求める意見
書提出を求める請願
(総務委員会)

人事関係
▽監査委員の選任について
花牟礼 薫(同意)

請願・陳情

閉会中の
継続調査・審査

その他の上程議案・採決結果

No.1

議案名	概要	結果
鹿屋市空き家等の適正管理に関する条例の制定について	市内の空き家等が管理不全な状態になることを防止し、もって市民の生活環境の保全及び安全・安心なまちづくりを推進するもの	全会一致可決
鹿屋市部設置条例等の一部改正について	平成24年度からの組織機構の再編に伴い、関係する条例の規定の整備を行うもの	多数可決
鹿屋市特別職の給与に関する条例及び鹿屋市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	市長、副市長及び教育長の給料月額を減じるもの	全会一致可決
鹿屋市職員の給与に関する条例の一部改正について	平成23年の人事院勧告に基づく経過措置額の廃止及び厳しい財政状況を踏まえた管理職手当の減額を行うもの	全会一致可決
鹿屋市定住自立圏形成推進基金条例の廃止について	平成23年度をもって基金の全額を取り崩すことに伴い、当該条例を廃止するもの	全会一致可決
鹿屋市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市子育て支援基金条例の制定について	特定防衛施設周辺整備調整交付金を子育て支援に関する事業の財源に充てるため、基金を設置するもの	全会一致可決
鹿屋市介護保険条例の一部改正について	第5期介護保険事業計画に基づき、平成24年度から平成26年度までの各年度における第1号被保険者の保険料率の額を定めるもの	全会一致可決
鹿屋市家畜排せつ物の収集、運搬及び処分手数料条例の一部改正について	鹿屋市畜産環境センターの収支改善を図るため、収集、運搬及び処分に係る手数料を改定するもの	全会一致可決
鹿屋市営住宅条例の一部改正について	公営住宅法の一部改正に伴い、入居者の資格等を規定するもの	全会一致可決
鹿屋市立学校設置条例の一部改正について	鹿屋市立鶴羽小学校等の統廃合を実施するため、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市奨学資金条例の一部改正について	奨学生の資格を明確化するとともに、世帯の経済状況の急変により学費の支弁が困難となった者に対し、恒常的に奨学資金の貸与を行うもの	全会一致可決
鹿屋市公民館条例の一部改正について	社会教育法の一部改正に伴い、公民館運営審議会の委員の委嘱基準を規定するもの	全会一致可決
鹿屋市立図書館条例の一部改正について	図書館法の一部改正に伴い、図書館協議会の委員の任命基準を規定するもの	全会一致可決
鹿屋市運動場条例及び鹿屋市屋外運動場照明施設条例の一部改正について	旧百引中学校第二グラウンドの跡地を鹿屋市運動場として利活用すること等に伴い、関係する条例の規定の所要の整備を行うもの	全会一致可決

その他の上程議案・採決結果

No.2

Table with 3 columns: 議案名, 概要, 結果. Contains 3 items regarding agricultural committee elections, road line recognition, and council regulations.

一般質問

3月定例会では、6会派と4人の議員により市政全般に関する一般質問が行われました。紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については鹿屋市議会会議録もしくは市議会ホームページをご覧ください。

代表質問

- 山崎 隆夫 (清風会) ・ 加治屋光次 (明政クラブ) ・ 梶原 正憲 (政経クラブ)
小園 博 (政伸クラブ) ・ 道下 勝 (社民・民主・市民連合) ・ 今村 光春 (会派 至誠)

個人質問

- 本白水捷司 (無所属) ・ 時吉 茂治 (無所属) ・ 児玉美環子 (公明党)
中村 守利 (公明党)

代表質問

清風会

山崎 隆夫 議員

会派構成議員

- 中牧 和美 ・ 森園 一美
永山 勇人 ・ 津崎 方靖

施政方針について

元気なかのやづくり会議
車座会議などで市民の意見等をどのよう市政に反映しているのか。また、新しい施策があったのか。さらに、地方交付税の合併算定を終了を見据え、どのような行財政改革に取り組むのか。

元気なかのやづくり会議の意見への対応は、平成24年度の新たな取組としてまちのぎわいづくりに向けた活動を支援する経費を予算計上し、施策に反映させている。車座会議の意見・提言等への対応は、平成24年度事業として、ばら園の再生やコミュニティバスの運行に要する経費等を予算計上した。行財政改革の取組については、いま一度事業の選択と集中の視点に立ち返った上で、財政構造改革の実行計画を早期に策定し、集中

産業振興について

的かつ着実に実行していく。

本市では、曾於南部畑かん

んと肝属中部畑かんが実施されているが、今後どのような営農計画を進めるのか。また、大規模農家の育成や法人化をどのように取り組むのか。さらに、県の大隅農業加工技術研究プロジェクト施設整備事業は本市の農業や産業振興の発展につながるが、本市としてどのように取り組むのか。

本市では、曾於南部地域は平成6年度から、肝属中部地域は平成12年度から営農実証調査を行ってきた。今後は収益性の高い作物の導入や輪作体系の確立により、農家所得向上と経営安定に向けた畑かん営農の推進に努めたい。また、認定農業者を中心とした大規模農家の育成や法人化への誘導など強固で安定した経営体づくりに取り組むたい。県の大隅農業加工技術研究プロジェクト施設整備事業については、地元生産者や加工業者が主体的かつ積極的に参画することが必要不可欠であることから、地元の生産者や加

福祉政策について

工業者を初め、関係団体及び関係機関と緊密な連携を図りながら取り組んでまいりたい。

居宅サービスなどの整備が急速に進んだため、介護給付費が大幅に増えてきているが、介護サービスの適正化に向けて、ケアマネジメントや事業所サービスなどの適正化をどのように図られるのか。

介護サービスの適正化については、真に必要な人が適切なサービスを利用し、市民みずからが不正請求の防止・発見につながるような社会づくりを行うとともに、ケアマネジメントのプロセス点検を行い、不適切なサービスの提供が見られる事業所については、県と連携しながら指導監査を強化し、是正指導を行ってまいりたい。また事業所に対する指導を強化して、健全な給付につなげていくよう努めてまいりたい。
(その他の質問項目)
霧島ヶ丘公園の誘客促進について
○教育行政について

代表質問

明政クラブ

加治屋光次 議員

会派構成議員

・吉国 重光 ・田之上豊隆

市長の任期後半に向けた取組について

等とも連携しながら大隅の教育レベルの向上を期すために、「学園都市の建設」を標榜する考えはないか。

問 広域行政の推進と体制の強化について、錦江湾横断道路の実現に向けては、大隅総合開発期成会を初め、知事や鹿児島市長会等、関係機関との間で具体的にどのように取り進むか。また、「大隅は一つ」という考えの下に、各市町が抱える課題を協働で解決するようなことも含め、広域行政の推進体制を強化するため、大隅総合開発期成会の幹事体制をより緊密なものにする考えはないか。さらに、市三役が一体となった「鹿屋市の未来像」構想について、鹿屋市の目標である「健康・交流都市」の考えを発展させて、国の成長戦略にも合致する「医療産業都市」の視点を取り入れた「健康都市の建設」を志向する考えはないか。また、昭和59年、鹿屋市では「学園都市」の建設が謳われたが、今また、一段と高い志を掲げ、高等教育機関

協議会においても、大隅4市5町の観光担当課長や担当者が集まり、広域観光ルートや新幹線による誘客等についての協議を行っている。今後とも大隅地域の抱える課題については幹事会等で十分な議論を尽くして、大隅4市5町の連携を図ってまいりたい。本市の都市像については、平成18年度から19年度までの2年間をかけて市民の皆様の意見を踏まえながら各種団体の代表者や学識経験者等で構成する鹿屋市総合計画審議会でも十分に審議し、答申いただいたものを、議会の議決を経て、「人・まち・産業が躍動する健康・交流都市かのや」と将来都市像が定められている。市の将来都市像の設定については、市民の皆様の見解等を踏まえながら十分な議論を経て決定していくべきものであることから、平成24年度の総合計画の後期基本計画策定過程において、敬愛園の活用や薬草栽培、教育政策の高度化など、提案についても念頭に置きながら、市民の方々から幅広い意見をいただいで整理してまいりたい。

代表質問

政経クラブ

梶原 正憲 議員

会派構成議員

・前田 昭紀 ・別府込初男
・宮島 真一

農業政策について

問 農業再生の取組について、人・農地プラン策定に向けての基本的な方針を示されたい。また、新規就農対策及び農地集積対策を人・農地プランへ、どう位置付けるか。

答 本市においては、認定農業者や集落営農組織、新規就農者を地域を中心とする経営体として位置付け、集落や地域の意向を踏まえながら人・農地プランを作成したい。青年就農給付金については、準備型と経営開始型があり、それぞれ年間150万円給付される。経営開始型給付金を受けるためには、人・農地プランへ位置付けることなどの要件を満たす必要がある。また、農地集積協力金については、交付要件に照らしながら人・農地プランに位置付けてまいりたい。

代表質問

保健・福祉行政について

問 24時間対応定期巡回・随時対応サービス等推進事業の取組結果はどうだったか。また、その結果を踏まえた今後の推進方策はどうなっているか。さらに、地域包括支援センターのネットワーク機能の強化を図るべきと考えるが、取組方策はどうなっているか。

答 24時間対応のモデル事業の取組結果については、実施する上での主な課題として、利用者宅が事業所から離れていることから移動に時間を要すること、オペレーター及びホームヘルパーの人材確保・育成などである。今後は、モデル事業の成果報告会も予定している。地域包括支援センターのネットワーク機能の強化と取組方策については、配置人員について実施状況を見ながら検討していきたい。

はどうなっているか。さらに、市内の民間団体などとの協定の考え方を示されたい。

答 防災行政無線施設の整備については、町内会放送等の機能も兼ね備え、地域情報の伝達にも活用できるシステムとすることなどを基本的な方針として、平成24年度に実施する実施設計の中で具体的な検討を進める。全体事業費は18億円程度と試算しており、財源としては、防衛省の民生安定事業の活用と合併特例債などの有利な起債を活用する。災害時応援協定については、現在15の協定を締結しているほか、ばらサミット構成市町における相互応援協定やハンセン病療養所所在市町の12市町でも調整作業が進んでいる。民間団体との応援協定については、現在、関係団体や福祉施設との応援協定について検討している。

安心・安全なまちづくりにについて

問 防災行政無線施設の整備計画の特徴及び事業費と財源対策はどのように考えているか。また、災害時相互応援協定を締結する自治体と進捗状況

答 経済・雇用対策について
○エネルギー政策について
○建設行政について
○国民体育大会について

その他の質問項目

- 社会保障と税の一体改革について
- 経済・雇用対策について
- エネルギー政策について
- 建設行政について
- 国民体育大会について

代表質問

政伸クラブ

小園 博 議員

会派構成議員

・東 秀哉 ・西園孝行

・松本 辰二 ・伊野 幸二

平成24年度施政方針について

地方交付税の合併算定替終了を見据えた対応策の構築に当たって、基本的な考え方・方針について示されたい。また、総務省の定住自立圏構想の推進に係る若手企業人地域交流プログラムに選定されたところがあるが、その概要と本市の狙いについて示されたい。

普通交付税が段階的に減額されることは死活問題であることから、平成24年度は事業の峻別や優先順位を客観的に決定する手法等を盛り込んだ実行計画を早期に策定し、集中的かつ着実に実行してまいりたい。若手企業人地域交流プログラムについては、若手企業人の新たな視点や柔軟な発想を、本市及び大隅地域の産業振興や地域活性化策に取り入れると

ともに、大都市圏の企業とのネットワーク形成により、大隅地域への新たな民間投資の促進につなげることを期待している。

地域産業の持続的発展に向けた基盤づくりに関して

森林・林業再生プランに基づく鹿屋市の取組状況と、大隅森林組合との連携について示されたい。また、森林の木材を生かした起業創出について示されたい。

本市では、平成22年度から森林・林業再生プランに基づき、市有林及び民有林の間伐などを行ってきた。森林環境保全直接支援事業による間伐事業は1区域5ha以上となっていることから、5ha未満の民有林については、森林所有者や森林組合などが集約化に向けて一体的に取り組めるよう指導・支援をしてまいりたい。木材を生かした起業創出については、国や県、先進自治体の取組も参考としながら、地域の特性を生かしたバイオマスの利活用方策や木材産業の活性化を勘案しつつ研究してまいりたい。

今後の市政運営について

残された市長としての残任期間を民間出身の市長として、どのように手腕を発揮されるか。

私は年頭に当たり、大きな5つの構想を思い描いたところである。イングリッシュガーデンを新たに取入れたところである。イングリッシュガーデンを新たに取入れたところである。イングリッシュガーデンを新たに取入れたところである。

かはやばら園の整備や屋内練習場施設の整備要件の検討、体育館の耐震診断の実施などに着手するとともに、平成24年度に策定する総合計画の後期基本計画の中で、市民の皆様の意見を幅広くお聞きしながら、将来の鹿屋市のあるべき姿を描いてまいりたい。これらの実現に向けては、政策面や財源対策という大きな課題があるが、厳しい時代だからこそ市民の皆様が夢と希望を描けるまちをつくっていくことが重要であると考えている。

(その他の質問項目)

- 市民の安全・安心な暮らしの確保について
- 交流人口の増加促進について
- 中学校の武道必修化について

代表質問

社民・民主・市民連合

道下 勝 議員

会派構成議員

・西口 純一 ・眞島 幸則

福祉行政について

介護保険料の引き上げは妥当か。公的負担を増やし被保険者負担を軽くすべきではないか。また、独居高齢者の孤独死を出さない施策が急がれるがどのように取り組むか。

保険料の設定に当たっては、被保険者数、認定者数、各サービスの利用率等の推計作業を行った上で、総給付費に見合う保険料の基準額を算定している。市民の方々に負担をかけることになるが、制度の趣旨を理解していただけるよう制度の趣旨説明に取り組んでまいりたい。ひとり暮らしの高齢者等への見守り活動の取組としては、高齢者見守りに関する協定を郵便局と締結し、高齢者等の異変を察知した場合は市等に通報が来るほか、新聞販売所、牛乳配達等の事業者などに情報提供をお願いしている。

住民サービス行政について

総合支所や出張所よりも証明書発行などの利用者が多い3ヶ所のサービスコーナーを廃止することは、即、市民サービスを低下させることになると思うがどうか。また、3地域の住民の声を十分に聞き説明したか。

市民サービスコーナーについて

市民サービスコーナーについては、本庁に近く公共交通手段も比較的充実していることから業務終了する判断を行ったところである。サービスコーナーを日ごろから御利用いただいている周辺住民の皆様には御不便をおかけするが、市民全体に対する窓口サービスを充実するという観点から御理解と御協力を賜りたい。住民の皆様に対しては改めて広報紙や窓口等を通じて案内、説明を行い、御理解いただくよう努めてまいりたい。

教育行政について

花岡小中一貫校の保護者説明会で「4km以内でも地理的条件でスクールバスの運行を考慮する」との回答であったが、現在どのような検討が

なされているか。また、学校給食センターの緊急時における対策等について、0-157等を含めた緊急時の対応策はどう考えているか。

スクールバスの乗車要件について

スクールバスの乗車要件については、花岡地区通学PTA部会において協議を行っており、バス通学の要件は通学距離が片道4km以上を基本とするが、地勢等による児童の登下校中の負担軽減も考慮することなどを念頭に本年度中に方向性を定めたい。市では学校給食における危機管理マニュアルを整備している。万一事故が発生した場合は、学校や保健所等の関係機関に迅速かつ正確に報告するとともに、児童生徒の症状や健康状態を適切に把握し、事実確認を行うとともに感染症発生の原因究明及び特定を早急に行い、学校給食施設の消毒等を行うこととしている。また、感染拡大を防止するため、給食停止や注意喚起など必要な対策を講じることとしている。

(その他の質問項目)

- 農政について
- 労働行政、自主財源確立について
- 企画、観光行政について

代表質問

会派 至誠

今村 光春 議員

会派構成議員

・花牟礼 薫 ・竹中 寿志

平成24年度施政方針について

問 今後、増加していく社会福祉費予算(民生費予算)について、対応をどうしていくのか。また、合併特例債は、今後どうなるのか。

答 民生費予算への対応については、平成24年度予算案の扶助費は、前年度比4億2千万円の増となっているが、単独扶助費については約5千万円削減している。今後の単独扶助費は社会保障と税の一体改革の動向を見極めながら、時代に合った制度に再構築し、多様化、複雑化する市民ニーズにこたえられるよう努めてまいりたい。合併特例債については、今のところ平成27年度で借入期限が終了することになっている。歳入を増やすのは容易なことではないが、今後も市債借入れに当たっては交付税措置のある有利な起債を活用するとともに基金の積

立や遊休資産の処分などにより財源確保に努めてまいりたい。

交流人口への対策について

問 オリンピックイヤーの本年、鹿屋体育大学と市の一体となった施策が見えないが、太いパイプと交流を強める必要があると思うがどうか。また、東日本大震災による福島県の原子力発電所の事故により、放射能汚染による避難住民の受け入れ策を、市民レベルでは統廃合後の校舎の活用を考えている所もあるが、市として取り組む考えはないか。

答 オリオンピックイヤーの本年、鹿屋体育大学と市の一体となった施策が見えないが、太いパイプと交流を強める必要があると思うがどうか。また、東日本大震災による福島県の原子力発電所の事故により、放射能汚染による避難住民の受け入れ策を、市民レベルでは統廃合後の校舎の活用を考えている所もあるが、市として取り組む考えはないか。

鹿屋体育大学との連携について

問 鹿屋体育大学との連携については、平成22年10月に大卒との連携を一層強化するため連携協定を締結し、トップレベルの連携協議会において学長等と直接意見交換を行っている。今後もプロ野球選手との公開自主トレやスポーツ教室の開催が、さまざまな交流の足がかりになるものと期待している。避難住民の受入れ先としての統廃合後の校舎活用については、被災者からの問い合わせ等はないが、統廃

合による学校跡地の利活用方策については、地域の主体的な活用を基本に進めることとしている。今後、被災地から具体的な申し入れ等があれば、他の施設の活用も含め、関係機関と検討してまいりたい。

TPPについて

問 一次産業が基幹産業の本市において、壊滅的な打撃を受けることが予想されているが、どのようにして大隅の農家や農地を守るつもりか。

答 TPPについては、交渉参加にかかわらず、農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、農業者の高齢化や後継者不足などの対策が急務となっている。このようなことから、市においても、農地プランの作成、新規就農者の支援による担い手の育成、認定農業者への農地集積、鹿屋市の農林水産物を生かした6次産業化などを重点的に取り組むことにより、鹿屋市農業の基盤強化を図るとともに、本地域の農家、農地を守ってまいりたい。

その他の質問項目

○防災への対応について

個人質問

本白水捷司 議員

公共施設の管理について

問 鹿屋市が管理する主要公共施設の今後10年間の維持管理・更新費はどの程度になるか。また、今後の施設管理の基本方針を示されたい。

答 主な行政財産の管理運営費は、平成22年度の決算ベースで総額約30億5千万円となっており、今後10年間の維持管理経費はおよそ300億円と試算している。市民サービスに資する公共施設については、公共施設修繕基金等を活用し、計画的な維持管理に努めるとともに、より効率的かつ効果的な管理運営方法の検討や利用率の低い施設の廃止など戦略的な施設経営を図ることが重要であることから、平成24年度においても施設ごとの今後のあり方や方向性、年次別の維持管理費を整理した公共施設の管理運営方針を策定するとともに、橋梁や市営住宅においては長寿命化修繕計画を策定し、段階的にかつ計画的に取り組んでまいりたい。

問 学校再編の実施に当たっては、長期的視点に立つて効率的・効果的に推進すべきと考えるがどうか。また、(仮称)北部学校給食センターの運用開始は大きな事業効果が約束されており、今こそ建設に踏み切るべきと考えるがどうか。

教育行政について

問 学校再編については、長期的な視点に基づいて具体的な枠組みや実施年度を取りまとめた鹿屋市学校再編実施計画書を策定し、地域ごとの主体的な協議も現在進んでいる。長期的な展望に立った学校再編の推進は大変重要な視点であるが、社会情勢や教育環境の動向を注視しながら、まずは現在の計画に沿って、平成28年度までの取組をしっかりと進めてまいりたい。北部学校給食センターの必要性は十分認識をしているが、学校再編に伴う施設の整備、老朽化した体育施設等の整備などの大型事業があることから、財源調整や優先順位の精査などをしながら方向性を見きわめてまいりたい。

その他の質問項目

○霧島ヶ丘公園整備について



個人質問

時吉 茂治 議員

市職員の給与・退職金のカットについて

問 10年後の歳入は市税と交付税で30億5千900万円減収となり、歳出は義務的経費が34億6千100万円増えるの見込まれている。給与や退職金の削減に踏み込むべきではないか。

答 職員給与等の削減に関しては、厳しい財政状況においては、避けて通れない問題であり、本年度の組合交渉においても今後は給与カットの検討も視野に入れざるを得ない状況にある旨を説明している。今後も、国や県の給与勧告等を踏まえ、給与と職員定数の削減などを実施していくことで人件費の削減を図る。なお、本市は県内他市に先駆けてわたり廃止や行政二表の導入などの給与適正化を実施しており、実質的な給与カットに相当する取組となつていくことから、これらの成果等を見きわめながら給与カットのあり方について検討を進めてまいりたい。

市職員組合との交渉の公開について

問 市職員組合との交渉は、どんなやり取りがあるのか市民は知る権利がある。その結果は市民が負担するものだから公開の場で交渉すべきではないか。

答 本市の労使交渉における第三者の出席については、自由な交渉を牽制するおそれがあり、また労使相互の円滑な意思疎通の支障となるおそれがあることから認めていない。しかし、これまで以上に公務における透明性を高めていかなければならないと認識しており、労使交渉のあり方についても検討が必要であると考

えている。このことについては、国の動向等を踏まえて、労働組合と十分協議しながら、労使交渉の透明性の確保について検討していきたい。なお、昨年度の労使交渉においては、市当局としてわたり是正や行政二表の適用等を提示したところであるが、交渉における労使間の具体的なやり取りについては、組合の理解を得る必要があるため、お答えを控えさせていただきます。

個人質問

児玉美環子 議員

かのや男女共同参画プランについて

問 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画は進んでいないと考えるがどうか。また、男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画基本条例策定の考えはないか。

答 かのや男女共同参画プランにおいて審議会等への女性の登用を平成30年度までに30%とすることを目標としている。平成22年度の女性登用率は21.3%となっており、平成18年度と比較すると1.7ポイントの増となつているが、鹿屋市の女性登用率は県内でも低いため、今後もあらゆる分野に女性の意見や視点が反映されるよう、女性登用の推進に向けて取り組んでまいりたい。男女共同参画基本条例については、県内では現在19市中4市が制定している。本市においては、今後NPO法人の代表者や学識経験者、公募者等からなる鹿屋市男女共同参画推進懇話会における議

論も踏まえながら対応してまいりたい。

女性の視点からの防災対策について

問 防災会議の委員36名中、女性は2名であるが、東日本大震災の教訓を踏まえ、女性委員を増やすべきであると考えがどうか。また、避難所運営に女性または女性職員の配置が必要と考えるがどうか。

答 防災会議の女性委員については、防災対策の面から、女性の視点からの意見、要望等を取り入れることは重要であることから、今後女性委員の登用を検討したい。避難所への女性職員の配置については、人員に限りがあること等課題がある。このため、耐震性のほかトイレや炊事場、冷暖房等の機能を備えた既存施設を避難拠点施設として地域ごとに位置づけることとし、拠点施設については、避難所での高齢者や女性等の心のケアや健康状態の把握ができるよう保健師や看護師、女性職員の配置を検討している。

○その他の質問項目

個人質問

中村 守利 議員

防災行政について

問 防災対策について、被災者支援システムの導入に向けた取組状況はどうなっているか。また、避難所運営訓練に有効なHUGを取り入れ、地域と連携した防災訓練を実施する考えはないか。さらに、学校関係者等にも実施する考えはないか。

答 阪神・淡路大震災の経験と教訓をもとに構築された被災者支援システムの機能性や重要性は十分に認識している。被災者支援には迅速な住民サービスの提供が必要不可欠であることから、課題等を整理しながら導入に向けて検討してまいりたい。防災訓練については、事前の避難所運営訓練を通して課題を把握、解決しておくことは重要であるので、今後も地域の自主防災組織等と連携した避難所運営訓練についても検討をしてまいりたい。HUGと言われる避難所運営ゲームは課題を明確にできる点で効果のあるものだと考えている。学校関係者

に対してもこの手法を紹介して、より効果的な防災訓練や実践的な対応力の向上に役立ててもらいたい。

教育行政について

問 中学校教育における武道の必修化に係る指導者の確保・養成における外部指導者についてどのよう考えるか。また、ケガ、事故予防対策について、授業の前後の生徒同士のふざけ合いでの事故や指導者が見ても頭部を強打して後遺症が残ったというようなことを多く聞く。十分な安全面の注意喚起、指導の徹底はどのようにするのか。

答 外部指導者については、校区の中に段をお持ちの方がおられるし、また警察署や日本柔道連盟等、剣道連盟等もある。そういうところと充実した連携を図ってまいりたい。この必修化が成功するために安心・安全が一番大事である。過去の柔道による事故もあるため、チーム・ティーチングで見てもうらなど、鹿屋市の学校でそういう事故が起こらないように徹底して安全に努めてまいりたい。

委員会審査報告

○総務委員会

▽鹿屋市空き家等の適正管理に関する条例の制定について

問 所有者が不明な空き家の対応について

答 所有者が不明の場合は、

地家屋台帳から職権により調査を行う。また、どうしても所有者が不明で危険度の高い空き家等があった場合は、市で応急的な措置を講ずる。

▽平成24年度鹿屋市輝北簡易水道事業特別会計予算

問 新市成配水池の工事は何年かけて行い、どのような工事をするのか。

答 工事は2年間を予定しており、1年目にステンレス配水池建設、配水池設備

室建設、紫外線処理施設建設、自家発電設備、電気計装

設備等を行い、2年目に送水管布設工事、配水管布設

工事等を行う。

問 年間約1億円の増収になるのか。

答 年間約1億円の増収になる。

○市民環境委員会

▽平成24年度鹿屋市公共

下水道事業特別会計予算

問 札元2丁目の雨水幹線建設工事により、国道269号沿線の冠水も解消出来るのか。

答 収集及び運搬に係る手数料は、平成13年度から

処理量について

問 畜産環境センターの処理手数料の推移と現在の

処理量について

答 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

問 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

答 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

問 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

答 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

問 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

答 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

問 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

答 収集及び運搬に係る手

料は、平成13年度から

処理量について

500円、平成17年度から

600円となっており、平

成24年度から1千円に、処

分に係る手数料は、平成13

年度から400円、平成17

年度から800円となっ

ており、平成24年度から1

千200円に改定したい。

また、処理量は、平成22年度

の実績で5万2千131

トンである。

▽鹿屋市農業委員会の選挙

による委員の定数に関する

条例並びに鹿屋市農業

委員会の選挙による委員

の選挙区及び各選挙区に

おいて選挙すべき委員の

数に関する条例の一部改

正について

問 各選挙区の委員数の配

分はどのような基準で行

ったのか。

答 選挙人数、農家戸数、農

地面積、委員の調査出案件

数等を考慮して配分した。

▽平成24年度鹿屋市国民健康

保険事業特別会計予算

問 共同事業拠出金の内容

について

答 高額医療費共同事業と

保険財政安定化事業があり、

高額医療費共同事業は、1

人1ヶ月の医療費が80万

円を超える部分に対し、各

市町村が支払う拠出金を

再配分して交付すること

により、高額医療費が多い

市町村の財政負担の軽減

を図る事業であり、保険財

政安定化事業は、1人1ヶ

月の医療費が30万円から

80万円の部分に対し、市町

村が支払う拠出金を再配

分して交付することにより、

市町村国保の平準化、財政

の安定化を図る事業である。

▽鹿屋市奨学資金条例の一

部改正について

問 学術優秀であること、経

済状況の急変した世帯と

いう資格審査をどのよう

に行っているのか。

答 成績面では、5段階評価

で平均が3.0以上、人物に関

する基準、健康に関する基

準、家計に関する基準等を

県の財団法人育英財団の

基準に準じて行っており、

経済状況の急変については、

親の勤め先が倒産したと

かりストラされたなど、そ

のような急変を想定して

いる。

委員会活動

◆予算委員会

●構成委員

◎前田昭紀 ○津崎方靖

●松本辰二 ●中村守利

●本白水捷司 ●小園 博

●山崎隆夫 ●中牧和美

●眞島幸則 ●田之上豊隆

●西口純一 ●今村光春

●花牟礼 薫

◎は委員長 ○は副委員長

◆議会運営委員会

●構成委員

◎山崎隆夫 ○宮島眞一

●今村光春 ●小園 博

●東 秀哉 ●伊野幸二

●中牧和美 ●別府込初男

●加治屋光次 ●道下 勝

◎は委員長 ○は副委員長

●所管事項

・議会の運営に関する事項

・議会の会議規則、委員会

に関する条例等に関する

事項

・議長の諮問に関する事項

●所管事項

・一般会計決算に関する事

項

◆決算委員会

●構成委員

◎永山勇人 ○竹中寿志

●時吉茂治 ●伊野幸二

●加治屋光次 ●宮島眞一

●児玉美環子 ●吉国重光

●東 秀哉 ●別府込初男

●森園一美 ●梶原正憲

●西園孝行 ●道下 勝

◎は委員長 ○は副委員長

●所管事項

・一般会計決算に関する事

項

◆総務委員会

●構成委員

- 梶原正憲 ○今村光春
- 小園 博・山崎隆夫
- 西口純一・西園孝行
- 下本地隆

●所管事項

- 総務部、企画財政部、選挙管理委員会、公平委員会及び監査委員の所管に関する事項及び他の委員会の所管に属さない事項

●所管事務調査実施日

4月23日(月)

●調査事項(事業)

- 地球温暖化事業(太陽光発電施設設置)
- 地域防災推進事業(海拔標識)
- 消防自動車購入事業(神野分団消防車)
- 消防団車庫整備事業(串良中央分団) など



◆市民環境委員会

●構成委員

- 伊野幸二 ○児玉美環子
- 津崎方靖・前田昭紀
- 眞島幸則・吉国重光
- 花牟礼 薫

●所管事項

- 市民環境部及び上下水道部の所管に関する事項

●所管事務調査実施日

4月24日(火)

●調査事項(事業)

- 配水対策事業(旭原配水池整備)
- 配水対策事業(市成配水池整備)
- 百引地区環境センター
- 王子雨水幹線



◆産業建設委員会

●構成委員

- 森園一美 ○松本辰二
- 時吉茂治・竹中寿志
- 中村守利・田之上豊隆
- 別府込初男

●所管事項

- 建設部、農林商工部及び農業委員会の所管に関する事項

●所管事務調査実施日

4月19日(木)

●調査事項(事業)

- 地域資源6次産業化支援事業(梅加工施設)
- 畜産担い手育成総合整備事業
- 霧島ヶ丘公園整備事業
- 県営道路整備事業(鹿屋串良インター線)
- 桜ヶ丘住宅建替事業(2号棟) など



◆文教福祉委員会

●構成委員

- 加治屋光次 ○本白水捷司
- 宮島眞一・中牧和美
- 東 秀哉・福岡幸二
- 永山勇人・道下 勝

●所管事項

- 教育委員会、保健福祉部及び福祉事務所の所管に関する事項

●所管事務調査実施日

4月20日(金)

●調査事項(事業)

- 特別支援教育推進事業
- 花岡小中一貫校整備事業
- 寿光園
- 上小原保育園
- 文化財センター
- 廃校になる小学校等の跡地利用
- 大隅広域夜間急病センター など



平成24年
6月定例会会期日程(案)

- 6月 8日 本会議
- 18日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(一般質問)
- 20日 本会議(予備日)
- 21日 議会運営委員会
- 21日 総務委員会
- 22日 市民環境委員会
- 22日 産業建設委員会
- 25日 文教福祉委員会
- 25日 予算委員会
- 26日 予算委員会
- 28日 本会議

※この日程は予定であり、変更になることがありますが、ですので、詳細な日程等については議会事務局までお問い合わせください。

※本会議は傍聴することができずので、ぜひ、傍聴にお越しください。

議会報委員会からのお知らせ

議会だよりは、議会内容を要約して掲載しています。詳細については、会議録を閲覧ください。

会議録は、市立図書館、情報公開室(市役所5階)若しくは、市議会ホームページで御覧いただけます。また、よりよい誌面づくりのために皆様の御意見・御感想等を事務局までお寄せください。

★議会報委員会

構成委員

- 吉国 重光 ○児玉美環子
- 竹中 寿志・松本 辰二
- 津崎 方靖・前田 昭紀
- 眞島 幸則

○は委員長 ○は副委員長

【お問い合わせ先】

鹿屋市議会事務局

TEL

0994-311143

メールアドレス

gikai@kanoyanet